

特集

2014年分所得税 確定申告の手引き

富裕層と大企業のための改革

しかしOECDはトリクルダウン理論と決別

税理士 斎藤 直樹

昨年12月30日に与党税制調査会は2015(平成27)年度税制改革大綱を発表した。富裕層と大企業のための改革という側面を強く持っている。この大綱はまた、法人税の税率の大幅な切り下げと、富裕層に対する優遇措置については具体的に記述しているにもかかわらずそのための財源措置については極めてあいまいな記述になっている。しかし代替財源を庶民や中小企業に求めていることは間違いない。

一方、OECD(経済協力開発機構)は昨年12月、それまで固執していたトリクルダウン理論(「富めるものが富めば、貧しいものにも自然に富がしたたり落ちる(トリクルダウン)」とする経済理論)を捨て去ったことを表明した。

安倍政権の税制改革はトリクルダウン理論そのものであり、OECDのめざす新しい方向とは真逆のものである。

税制改革大綱の主要内容

1. 法人税率の引き下げ

現在の法人税の実効税率(国税と地方税を合わせた税率)は34・62%である。これを2015(平成27)年度には32・11%に引き下げ、以後数年間で、法人税実効税率を20%台まで引き下げることを目指している。20%台というぼやかした表現を使っているが、法人税実効税率が20%になれば42%もの巨額の税収減である。税収が不足していると言っている、消費税を増税し、福祉予算を大幅に削減しているではないか。

現在中小法人(資本金1億円以下)の数は全法

表 OECDの主要論点

Table with 3 columns: Point number, Description of the point, and a small text box containing a quote or note.

2. 消費税

昨年4月の消費税税率の5%から8%への引き上げは、国民生活と景気に甚大な悪影響を及ぼした。今日現在でもその打撃から立ち直っていない。その消費税率を2017(平成29)年4月に10%に引き上げるといふ。しかも景気条項を外して確実に実行するとし

現在、大法人(資本金1億円超の法人)には、地方税である事業税の外形標準課税という税が課されている。外形標準課税の性質は消費税とほぼ同じである。いわば消費

3. 外形標準課税

現在、大法人(資本金1億円超の法人)には、地方税である事業税の外形標準課税という税が課されている。外形標準課税の性質は消費税とほぼ同じである。いわば消費

4. 給与所得と公的年金に対する課税強化

次の二つが隠れた増税の焦点である。イ)給与所得には給与所得控除という必要経費が認められる。これを大幅に削減すること。ロ)公的年金には公的年金控除という控除額が認められているがこれも大幅に削減すること。

これが導入されると、給与所得者や年金生活者は大幅な増税になる。税金だけでなく、健康保険料や医療費の窓口負担にも影響している。平成27年度税制改革大綱には出ていないが、数年内に突然出てくるのが考えられる。

トリクルダウンと決別したOECD

昨年12月、OECD(経済協力開発機構)はそれまで固執していたトリクルダウン理論(「富めるものが富めば、貧しいものにも自然に富がしたたり落ちる(トリクルダウン)」とする経済理論)を捨て去ったことを表明した。

その主たる論点は3点である(表参照)。OECDといえば西側先進諸国のいわば総本山である。総本山が宗旨替えをしたと解釈できるのだろうか。ことはそんな

に単純ではない。1)OECDは2014年4月の報告「OECD Better Policies」の中で、日本に対して「複税率に伴われる歪みと不十分なターゲティングを避けるために単一

確定申告 個別相談会のご案内
期間 2月26日(木)～3月13日(金)
時間帯 相談者ごとに2時間 事前予約制です
①10時～ ②13時～ ③15時～

ご予約はお電話で協会(06-6568-7731)まで
※医業以外の所得(不動産、譲渡等)がある場合は、必ずお申し出ください。
会場 保険医会館3階会議室
担当 協会医業税理士団
会費 基本2万円
※医業以外の所得や複数人数分のご相談には別途費用が生じます。
※持参していただく資料については電話予約時にお伝えします。

これも「制度改正を通じた課税ベースの拡大等により、恒久財源をしっ

一方でOECDの勧告に従ったものであると同時に、OECDが決別したトリクルダウンの政策そのものである。かつてのスペイン、今のアメリカの轍を踏む「国の政策だ。」

【参考資料】

- OECD雇用労働社会政策局「格差と成長」2014年12月http://moriyama-law.cocolog-nifty.com/machiben/files/OECDFocus-Inequality-and-Growth-JPN-2014.pdf
OECD「Better Policies」http://www.oecd.org/tokyo/newsroom/inequality-hurts-economic-growth-japanese-version.htm
OECD「Better Policies」シリーズ日本版http://www.oecd.org/about/publishing/201404/JAPAN\_jp.pdf